

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）、監事2人

（平成31年3月31日現在）

氏名	役職	任期	経歴
有川 節夫	理事長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	昭和60年4月 九州大学教授 平成20年10月 九州大学総長 平成29年4月 放送大学学園理事長
來生 新	理事（学長）	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	平成元年4月 横浜国立大学教授 平成17年4月 横浜国立大学理事・副学長 平成21年5月 放送大学教授 平成23年5月 放送大学副学長 平成26年4月 放送大学学園理事 平成29年4月 放送大学学長
山下 和茂	理事	平成30年10月16日～ 令和元年9月30日	昭和59年4月 文部省入省 平成29年4月 文部科学省大臣官房付（（併） 内閣官房内閣審議官（内閣官房 副長官補付）〔文化経済戦略特 別チーム副チーム長〕） 平成30年10月 放送大学学園理事
平井 光夫	理事	平成29年10月1日～ 令和元年9月30日	昭和54年4月 東京国税局 昭和59年7月 大蔵省入省 平成29年7月 財務省会計センター一次長 平成29年10月 放送大学学園理事
田中 宏	理事	平成29年7月17日～ 令和元年9月30日	昭和61年4月 郵政省入省 平成27年8月 大阪大学産学連携本部教授、副本部長 平成29年7月 放送大学学園理事
岡田 光正	理事	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成3年8月 広島大学教授 平成23年1月 放送大学教授 平成26年4月 放送大学教育支援センター長 平成29年4月 放送大学学園理事・放送大学副学長
太田 文雄	理事（非常勤）	平成29年10月1日～ 令和元年9月30日	平成21年6月 株式会社NHKインタープライズ取締役 平成24年4月 日本放送協会学園生涯学習局長 平成24年10月 日本放送協会学園理事・生涯学習局長 平成25年10月 日本放送協会学園理事長（H28.9まで） 平成25年10月 阿部育英基金理事長 平成29年10月 放送大学学園理事（非常勤）
田中 優子	理事（非常勤）	平成29年10月1日～ 令和元年9月30日	平成3年4月 法政大学教授 平成26年4月 法政大学総長 平成29年10月 放送大学学園理事（非常勤）
永田 恭介	理事（非常勤）	平成27年10月1日～ 令和元年9月30日	平成13年2月 筑波大学教授 平成25年4月 筑波大学学長 平成27年10月 放送大学学園理事（非常勤）
三島 良直	監事（非常勤）	平成30年6月1日～ 令和2年5月31日	平成9年4月 東京工業大学大学院教授 平成24年10月 東京工業大学学長（平成30年3月まで） 平成30年6月 放送大学学園監事（非常勤）

石井尚子	監事（非常勤）	平成27年10月1日～ 令和元年9月30日	平成16年10月 弁護士 平成27年10月 放送大学学園監事（非常勤）
------	---------	--------------------------	--

教員及び職員の数 教員：95人
職員：249人

沿革

昭和56年7月 放送大学学園設立
昭和58年4月 放送大学設置
昭和59年10月 東京放送局免許
昭和59年12月 前橋放送局免許
昭和60年4月 関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年1月 衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
平成13年4月 放送大学大学院修士課程設置
平成14年4月 放送大学大学院修士課程学生受入れ開始
平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年12月 地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
平成21年6月 BSデジタル放送の委託放送業務の認定
平成23年7月 地上アナログテレビ放送の終了
平成23年10月 BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
平成24年3月 CS放送の終了
平成26年4月 放送大学大学院博士後期課程設置
平成26年10月 放送大学大学院博士後期課程学生受入れ開始
平成27年4月 オンライン授業の開始
平成30年4月 学習教育戦略研究所設置
平成30年9月 地上デジタル及びFMラジオによる授業放送終了
平成30年10月 BSマルチチャンネル放送開始

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関

名称 評議員会

業務内容 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。

放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員 【定数：20～27人 現員：27人】

(平成31年3月31日現在)

氏名	職名等
安部 恵美子	日本私立短期大学協会常任理事（長崎短期大学学長）
有川 節夫	放送大学学園理事長
池田 龍彦	放送大学副学長
磯部 雅彦	高知工科大学学長
岩永 雅也	放送大学副学長
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
太田 文雄	前学校法人日本放送協会学園理事長
岡田 光正	放送大学副学長
帯野 久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役
鎌田 薫	日本私立大学団体連合会会長（早稲田大学前総長）
菅 康弘	日本放送協会理事
來生 新	放送大学長
鬼頭 達男	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター顧問
小林 光俊	全国専修学校各種学校総連合会顧問
澤川 和宏	千葉県教育委員会教育長
島田 尚信	UAゼンセン顧問
田中 優子	法政大学総長
津野 和子	前放送大学同窓会連合会会長
徳田 英幸	情報通信研究機構理事長
永田 恭介	一般社団法人国立大学協会副会長（国立大学法人筑波大学長）
永原 伸	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
西野 文章	一般社団法人日本新聞協会専務理事・事務局長
濱田 純一	放送倫理・番組向上機構理事長
板東 久美子	日本司法支援センター理事長
東川 勝哉	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
宮野 モモ子	放送大学千葉学習センター所長
室 伏 きみ子	国立大学法人お茶の水女子大学長

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成30年度第2学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日

下記のとおり、令和元年度第1学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 12月 1日～2月28日 (第2回) 3月 1日～3月17日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8月15日～8月31日募集) 10月6日 第1次選考(筆記試験) 11月17,18日 第2次選考(面接試験) 12月12日 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 12月 1日～2月28日 (第2回) 3月 1日～3月17日
	博士全科生	10	(8月15日～8月31日募集) 10月6日 第1次選考(筆記試験) 11月11日 第2次選考(面接試験) 12月12日 最終合格者決定

このほか平成30年度集中科目履修生として「看護師資格取得に資する科目」の募集を5月1日～31日の間行った。また、「図書教諭資格取得に資する科目」については、5月1日～6月7日の間に行った。

(入学者数推移)

[学 部]

(単位：人)

年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
全科履修生	7,763	4,205	7,402	4,135	7,061	3,902	6,917	3,775	7,546	-
選科履修生	11,864	6,250	11,628	6,145	11,474	6,149	11,067	6,137	10,479	-
科目履修生	6,691	7,603	6,306	7,158	6,225	7,118	6,167	6,826	5,241	-
特別聴講学生	1,217	3,395	1,248	3,410	1,285	3,385	1,248	3,448	1,164	-

〔大学院〕

(単位：人)

年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
修士全科生	374		386		385		359		307	
修士選科生	2,600	1,085	2,448	1,063	2,514	1,047	2,334	935	2,079	-
修士科目生	505	672	515	636	451	669	464	579	417	-
特別聴講学生	0	1	1	1	0	0	7	11	2	-
博士全科生	12		13		10		16		11	

(2) 学生の教育等

- ① 平成30年度第1学期の在学者（学部82, 171人, 大学院修士課程4, 942人, 大学院博士後期課程54人）及び平成30年度第2学期の在学者（学部83, 610人, 大学院修士課程4, 951人, 大学院博士後期課程54人）に対して放送授業, オンライン授業, 面接授業, 通信指導, 研究指導, 単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業の放送期間 第1学期 平成30年 4月1日～ 4月28日 平成30年 5月6日～ 7月21日 第2学期 平成30年10月1日～12月28日 平成31年 1月5日～ 1月20日 <p>15週間</p> <p>15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1学期は学部288科目, 大学院59科目, 第2学期は学部288科目, 大学院59科目を放送 <p>（なお, 平成30年4月29日～5月5日を「ゆとりの期間」, 平成30年7月22日～9月30日を「集中放送授業期間」として, また, 平成30年12月29日～平成31年1月4日を「年末・年始学習期間」, 平成31年1月21日～3月31日を「冬期学習期間」として, 授業番組の一部を再放送 集中放送授業期間又は冬期学習期間には「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目), 「看護師資格取得に資する科目」(5科目), 「教員免許更新講習に関する科目」(9科目)を放送</p>
オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業の配信期間 第1学期：平成30年4月～平成30年8月 第2学期：平成30年10月～平成31年2月 <ul style="list-style-type: none"> ・第1学期, 第2学期ともに, 学部18科目, 大学院20科目を配信
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ・面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期：平成30年 4月14日（土）～平成30年8月8日（水） 第2学期：平成30年10月17日（水）～平成31年2月10日（日） ・延べ3, 277クラスの面接授業を実施

通信指導	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） 通信指導提出期限：平成30年 6月 7日（第1学期） 平成30年11月30日（第2学期） 〔平成30年 8月13日（集中科目履修生）〕
研究指導（大学院）	<ul style="list-style-type: none"> 大学院修士課程では、研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施 大学院博士後期課程では、3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を行い、博士後期課程第3年次の学生は博士論文等の審査を実施
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> 教養学部 平成30年7月29日～ 8月 5日（第1学期） 平成31年1月25日～ 2月 2日（第2学期） 集中科目履修 〔司書教諭資格取得に資する科目〕 平成30年10月12日 単位認定レポート提出期限 〔看護師資格取得に資する科目〕 平成30年 9月28日、29日 大学院文化科学研究科 平成30年7月27日～28日（第1学期） 平成31年1月24日、26日（第2学期）

また、学部において5,988人の卒業認定、大学院修士課程において329人、大学院博士後期課程において7人の修了認定を行った。

（学部卒業生数推移）

平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成30年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,453人	5,706人	2,351人	3,637人	5,988人	106,203人

（大学院修士課程修了生数推移）

平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成30年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
324人	322人	5人	324人	329人	5,864人

（大学院博士後期課程修了生数推移）

平成29年度	平成30年度			平成30年度末累計
	第1学期	第2学期	計	
8人	0人	7人	7人	15人

- ② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。また、令和元年度第1学期から公認心理師対応カリキュラムを学部段階で開設することを決定した。
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。
- ④ 他大学等との単位互換・連携協力を、平成30年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
391校	8校	47校	14校

- ⑤ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 12,529人 冬期 受講者数 8,075人
- ⑥ 人生100年時代における社会人の多様な学び直しニーズに応え、忙しい社会人でも学びやすいよう、インターネット上で学習するオンライン授業科目を新たに12科目開講した。また、リカレント教育を推進するため、データサイエンスやサイバーセキュリティに関する科目の制作・開講を行った。また、提供する教育の内容等に関係する団体等と連携して実践的な講習を提供し、受講者のキャリアアップに資することを目的とする「キャリアアップ支援認証制度」を新たに創設した。
- ⑦ ベトナム・ハノイで開催されたAAOU（アジア公開大学連合）年次大会、フランス・パリで開催されたICDE（国際遠隔教育会議）リーダーシップサミット及びノルウェー・リレハンメルで開催されたICDE生涯学習サミットに参加し、本学の取り組みを紹介するとともに遠隔教育の直面する課題に対する議論等を通じて、各国との相互交流を図った。

（3）教材の作成

- ① 令和元年度に新たに開設する放送授業科目学部56科目、大学院8科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、令和元年度に新たに開設するオンライン授業科目学部5科目、大学院5科目について、オンライン教材を作成した。また、特別講義8番組を制作した。
- ② 令和元年度新規開設科目（テレビ、ラジオ及びオンラインの各科目）について紹介するデータ放送用コンテンツを制作した。
- ③ テレビ授業科目のEPG番組詳細情報コンテンツを制作した。
- ④ 授業科目31科目等の番組について字幕を付与した。
- ⑤ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑥ 放送教材の作成経費について、執行プロセスを厳格に管理することにより、効率的な執行に努めた。

（4）学習センターの運営

- ① 学習センターにおいて、延べ3,277クラスの面接授業を実施した。
また、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。
- | | | | |
|-----------------|-------------|-----------|----------|
| ・教養学部 | 平成30年7月29日～ | 8月 | 5日（第1学期） |
| | 平成31年1月25日～ | 2月 | 2日（第2学期） |
| ・集中科目履修生 | | | |
| 「看護師資格取得に資する科目」 | 平成30年 | 9月28日、29日 | |
| ・大学院文化科学研究科 | 平成30年7月27日～ | 28日（第1学期） | |
| | 平成31年1月24日、 | 26日（第2学期） | |
- ③ 各学習センターにDVD、CD等の放送教材を配架し、再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて、当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 本部施設及び埼玉学習センターの特別修繕を行った。
- ② 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施した。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) 講演会を実施した。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、本学における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などから研究者を招へいし、9月に国際シンポジウムを開催し最新の取り組み等に関して情報収集するとともに、9月に中国・国家開放大学が主催した日中韓セミナーに参加し、オンライン教育等ICTを活用した学習の諸問題について意見交換した。
- ④ 学生の情報セキュリティ意識向上のため、eラーニングによる学習環境を構築し、情報セキュリティ研修を実施した。

2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

地上デジタルテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局）、FM放送（東京放送局及び前橋放送局）、BSテレビ放送及びBSラジオ放送により、次のように授業番組及び生涯学習支援番組等を放送した。

また、地上デジタルテレビ放送及びBSテレビ放送においては、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

なお、地上デジタルテレビ放送及びFM放送は、通常の放送を平成30年9月末に終了し、10月1日からBS放送でBS231ch、BS232ch及びBS531chのマルチチャンネル放送へと移行した。これに伴い地上波放送で視聴している学生がBS放送又はインターネット配信等による視聴へ円滑に移行できるよう、周知活動を実施するとともに、視聴者が放送番組をインターネットで探しやすくなるよう番組案内ホームページ及びAndroid TVアプリを運用開始した。

① 番組編成期間及び放送時間

- ・平成30年度第1学期
- ・地上デジタルテレビ放送第1チャンネル及びFM放送、BSテレビ放送第1チャンネル及びBSラジオ放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 (第1学期) 平成30年 4月1日～ 4月28日 平成30年 5月6日～ 7月21日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで
ゆとりの期間 平成30年 4月29日～ 5月 5日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで
集中放送授業期間 平成30年 7月22日～ 9月30日	火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

- ・ 地上デジタルテレビ放送及びBSテレビ放送の第2チャンネル及び第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

- ・ 平成30年度第2学期
 - ・ BSテレビ放送 (BS231ch)

番組編成期間	放送時間
放送期間 平成30年10月1日～12月28日 平成31年 1月5日～ 1月20日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで
年末・年始期間 平成30年12月29日～平成31年 1月 4日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
冬季期間 平成31年 1月21日～ 3月31日	

- ・ BSテレビ放送 (BS232ch) 及びBSラジオ放送 (BS531ch)

番組編成期間	放送時間
授業期間 平成30年10月1日～12月28日 平成31年 1月5日～ 1月20日	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで
年末・年始学習期間 平成30年12月29日～平成31年 1月 4日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
冬期学習期間 平成31年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

② 番組の種類

・平成30年度第1学期

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各分野で顕著な業績のある者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	生涯学習、遠隔教育の普及や、学園の研究活動の社会還元に資するため、対談、シンポジウム、講義など多様な演出形式とテーマで放送する番組
	あなたの知りたい 放送大学	放送大学での学びを分かりやすく紹介する番組
	もう一度みたい名講義 ～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

・平成30年度第2学期

番組名	番組内容
授業番組（単位認定を前提とした授業科目）	学生の授業履修を目的に、全授業科目を放送。単位認定試験までに15回放送。
生涯学習支援番組（単位認定を前提としない授業科目）	単位認定を前提としない広義の授業番組。具体的な放送番組種別は次のとおり。 (1) 学問への興味を沸き立たせる領域 BSキャンパスex特集、”科学”からの招待状、公開講座セレクション、特別講義 (2) 学び直しのきっかけとなる領域 クロス討論、スペシャル講演、16番目の授業、放送大学アーカイブス・知の扉、学習センターめぐり (3) 具体的な学び直しに入る領域 キャリアアップ（例：データサイエンス、サイバーセキュリティ等）
告知番組	放送大学の魅力を伝える告知番組 （番組例） 授業科目ガイド、大学の窓、全国学習センターめぐり、キャンパスガイド 等

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、主調整室の補修等を行うとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

また、メーカーによる保守期限満了に伴う放送番組運行システムの整備及びファイルベース型番組送出システム等の改修を行った。

(3) 地上波放送設備の撤去に係る準備・調整

平成30年10月の地上波放送局の廃止に伴う関連設備の撤去に係る準備・調整を行い、一部設備の撤去を実施した。

(4) 放送事故

放送法第113条にあたる重大事故はなかった。

なお、平成30年10月30日、BSデジタルテレビ放送についてデータ放送が送出されない放送事故（BS231ch：3時間45分、BS232ch：3時間15分）が発生した。これについては、当日、ホームページに掲載し周知した。本放送事故は、放送法施行規則第127条の設備に関する報告（半年毎）において記載する。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

広報・学生確保対策本部において策定した広報・学生確保に関する年度計画に基づき、各学習センターと連携を図り、効果的な広報活動を行った。

また、定期的な市場把握・競合比較調査及び入学者アンケートにより効果の検証等を行いながら認知度向上の促進を図った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ ホームページの充実
- ・ 新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した広報の実施
- ・ 大学説明会・個別入学相談会の実施
- ・ 公開講演会の企画・実施（学習センターでの実施 計720回）
- ・ 図書館所蔵コレクションを利用した展示会協力（北海道大学）

② 学生募集に係る広報活動

- ・ 学生募集用ポスター、学生募集用リーフレット、その他広報資料の作成
- ・ Web、新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
 - 〔新聞広告 読売、日経新聞等
- ・ 学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
平成30年度第2学期学生募集 11,926件 令和元年度第1学期学生募集 11,489件
- ・ オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・ 生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・ 関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

- ・ 視聴状況調査
学生に対して、放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。
- ・ 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究
インターネットの積極的な活用により放送授業・オンライン授業への案内を強化する等、学園の今後のメディア活用の在り方について調査研究を行った。
- ・ 学習教育戦略研究所での研究活動
学習・教育情報の分析等を通じた、より効果的な学習・教育方法の調査・研究やその成果の活用、学園経営の改善に資する各種情報の収集・分析やその成果の活用等を行うことにより、学園の教育・経営の改善・充実及び我が国の高等教育の充実・発展に寄与することを目的とした「学習教育戦略研究所」を平成30年4月1日付けで設置。随時提出された研究課題に対し審査を行い、採択された研究課題について研究を行っている。
- ・ 視聴者モニター調査
生涯学習支援番組が一般視聴者からどのように受け止められているか（番組の感想等）について、視聴者モニターによる定性的な調査を実施した。

(3) 情報システムの運用等

- ① 各種業務システム等の運用・管理
人事・給与システム，財務・会計システム，教務情報システム（システムWAKABA），図書システム，情報基盤システム，文書管理システム等の運用・管理を行った。
- ② 情報基盤システムの更新
現状の機器の経年劣化への対応や情報セキュリティの向上を図るため，情報基盤システム及び図書システムの更新を行った
- ③ キャリアアップ支援認証制度に係るシステムの構築
「キャリアアップ支援認証制度」が創設され，プログラミング教育プランが令和元年度から開始されることから，当該制度の実施に係るシステムの構築を行った。
- ④ 無線LAN環境の整備
学生個人のPC等が接続可能な無線LAN環境を各学習センターに整備し，運用を開始した。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため，放送による授業の補完として，テレビ授業科目のうち168科目（夏季集中科目5科目を含む。うち，字幕付与科目は122科目。）のインターネット配信，ラジオ授業科目のうち178科目（夏季集中科目5科目を含む。うち，8科目について字幕を付与する実験を実施。）のインターネット配信及びIPサイマルラジオの配信を実施した。

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から169,778,710円を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため，ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充を図った。
- ・ 社会のニーズや環境の変化等を踏まえ，教育機能の強化・充実や業務運営の効率化等必要な改善を行った。

Ⅲ 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入れに係る目的及び借入金額

該当なし

Ⅳ 当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名 称	放送大学学園補助金
目 的	放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他附帯する業務に要する経費の一部に充てること
金 額	7,637,395,807円
名 称	放送大学学園施設整備費補助金
目 的	学園の設置する施設の整備充実を図るため、学園が行う施設の整備に要する経費に充てること
金 額	141,527,240円

V 放送大学学園が対処すべき課題

- 1 生涯学習・教養教育・遠隔教育の中核的機関である放送大学の充実、放送大学の教育に必要な放送の安定的運用を通じ、我が国の教育への一層の貢献に資する。
- 2 放送大学における教育の質保証と向上に努め、学び直しの機会の提供を一層充実するなど、社会のニーズを積極的に取り入れ社会の期待に応えとともに、学習者が学びやすい環境を整える。
- 3 業務運営の改善及び効率化を図り、自己収入の増加と経費の抑制に努め、安定した経営基盤の確立を図る。